

## G8 ドービル・サミット

### 識者に聞く、再生可能エネルギー協議会代表・黒川浩助氏

(毎日新聞、記者によるインタビュー)

#### “再生”強化、共通項に

――福島第1原発事故を受け、再生可能エネルギーが注目されそうです。

- ◆国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は9日、2050年の世界のエネルギー消費量の最大77%をまかなえる可能性があるとした特別報告書を公表した。再生可能エネルギーの強化は共通項になり得る。G8（主要8カ国首脳会議）で打ち出されれば大きな成果だ。他のエネルギーとは本質的に違う。（消費しても）地球に跡を残さない。地球社会が永続していくための条件だ。

――実用化するにはコストが高いのでは。

- ◆変換効率、生産効率を上げることや製造装置、使用材料のコストを下げっていくことも必要だ。ただ、大きな技術革新がない場合でも、輸出を含めた生産量拡大と技術改善効果を積み上げていけば、2030年には1キロワット時の発電コストが現在の家庭用電気料の3分の1程度になると計算している。

――電力供給が不安定との指摘もあります。

- ◆蓄電機能を持たせればいい。ネットワークの中でうまく使うことが可能だ。特にリチウムイオンは蓄電特性が優秀。市場を拡大していけば、大幅コストダウンが期待できる。

――新興国も採用できますか。

- ◆先進国の技術協力、資金協力が必要だ。太陽光、太陽熱、地熱、風力などバラエティーに富んでおり、その国にとって一番身近なものを利用すればいい。中東などの国は原油の枯渇を見越して、熱心に取り組んでいる。

――原発はなくなると思いませんか。

- ◆日本では「安定で非常にいい」といつてきたが、リスクの方が大きいことが実証された。みんなが選択したくなるのは原発ではなくなると思う。ただ、一気に変わるわけにはいかない。既存のインフラをある程度使いながら、更新時期に来たときに切り替えていくことになると思う。IPCCの特別報告書を見ると、それが50年早まっている感じだ。それだけ今回の原発事故は大きなインパクトを国際社会に与えた。

――菅直人首相はG8で再生可能エネルギーの推進を訴える予定です。

- ◆具体的な施策はこれから。今後、どこまで本気でやっていけるか。再生可能エネルギー市場を「離陸」させるために規制緩和や補助金制度をきちんとやるべきだ。世界の流れをみても再生可能エネルギーを増やすことに文句をいう国はないと思う。（事故を起こした）日本が尻込みをしてはいけない。

【聞き手・毎日新聞社 記者、野原大輔】2011年5月25日、毎日新聞朝刊に掲載された。